

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	知財見聞録 エジプト、今なお激動のなかで、人材教育は着実に進展
Title(English)	
著者(和文)	田中義敏
Authors(English)	Yoshitoshi Tanaka
出典(和文)	発明, Vol. 114, No. 2, pp. 32-33
Citation(English)	INVENTION, Vol. 114, No. 2, pp. 32-33
発行日 / Pub. date	2017, 2



知財見聞録

エジプト、今なお激動のなかで、人材教育は着実に進展

東京工業大学 工学院 経営工学系・経営工学コース 教授 田中 義敏

カイロでエジプト・日本の共催セミナー

2016年11月26日、“Leadership for Technology and Innovation Management -Learning from the Japanese Experience”と題するセミナーが、エジプトのカイロにおいて、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）、国際協力機構（JICA）、東京工業大学経営工学専攻の三者共催により開催された。

技術とイノベーションのマネジメントは、21世紀のグローバル経済社会における急速な技術開発を支える重要なテーマである。このセミナーでは、技術とビジネスを統合していく際のカギとなる3つの重要なコンセプト、すなわち、発明、イノベーション、リーダーシップに焦点を当てた。

戦略、技術、業務の交点にあるマネジメント手法は、イノベーションプロセスにおける技術の役割を経営陣に適切に理解させ、課題解決のための的確な意思決定を導くものである。成功したイノベーションは、本質的に複数の機能を有し、ユーザーのニーズを理解し満足させる独特の技術的優位性を保有している。

今日、企業経営者は、どのようなイノベーションが理にかなっているのか、いかにしてイノベーションを成功に導くかを理解していなければならないが、このような経営者を育成する機会には十分に整備されていない。競争の

激化と顧客の期待の高まりの下、企業はただ立ち尽くしていることはできない。企業を成長させるには、コストを削減し、品質や迅速性を高めていくことに加え、新しい製品とサービスを提供していく必要がある。今回のセミナーは、これらの課題解決に向けた新たな教育機会へのニーズを聴取する狙いが込められていた。

セミナーには、エジプトの産業界、大学等から多くの参加者を得て活発な議論がなされた。東京工業大学から3名、E-JUSTから1名の教授が質の高い議論を提供したとの評価を得た。

今回の参加者からは、今後E-JUSTがカイロにおいて展開していく技術とイノベーションに関するマネジメントの講座に対する要求と期待が聴取され、受講対象者、開講時期・期間、学位の有無、カリキュラムなどの企画に反映されることとなっている。

今なお激動のエジプト

古代エジプト文明をしのぶ多くの遺跡を訪れる日本人は多いが、エジプトに対する社会、経済、歴史、生活感などの土地勘を持っている方は少ない。

古代エジプト時代の3000年に及ぶ諸王朝の盛衰の末、紀元前525年からのアケメネス朝ペルシャによる支配から始まり、プトレマイオス朝、ローマ帝国、イスラム王朝、オスマン帝国、ムハメド・アリー朝、英国と、エジプト

は他国により国土を占領されていた時代が長く続いてきた。

1922年には英国より独立を果たすものの、第二次世界大戦、第一次中東戦争、1956年ナセル政権誕生後も、第二次、第三次中東戦争に疲弊した時代を送った。1970年からのサダト政権は1981年の暗殺により終焉^{しゅうえん}し、その後に長期政権を継続したムバラク政権も、アラブの春の革命で2011年2月に大統領が辞任した。

そして全権がエジプト軍最高評議会に委譲され、2012年にモルシ政権が誕生するも、軍部によるクーデターで2013年7月には失脚する。2014年5月の大統領選挙でエルシーシ大統領が就任し、ここ2年間ほどは政治的には少しずつ安定感を見せつつあるが、まだ、今後何が起こるか分らない。

長年の占領時代を終えたかと思う



シタデルより眺める旧カイロの街



社会科見学の子どもでにぎわう軍事博物館

と、中東戦争や歴代政権の度重なる失脚の末、つい2年前からの新政権が国を支えている状況である。日本人には容易に理解できない国民感情が存在しているのではないだろうか。

日本からの各種支援

長年の混乱のなかにあっても、日本政府からは多くの要人がエジプトを訪問し、これまでに、水資源・防災分野では、ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト、運輸交通分野では、カイロ地下鉄四号線第一期整備事業、^{きょうりょう}橋梁維持管理能力向上プロジェクト、資源・エネルギー分野では、ザファラーナ風力発電事業、コライマット太陽熱・ガス統合発電事業、再生可能エネルギーの実用化支援など多くの有償・無償資金協力事業や技術協力プロジェクトを行っている。

教育分野の技術協力プロジェクトとしては、E-JUST設立プロジェクトが挙げられる。2008年9月の両国首脳による署名からプロジェクトが設置され、第1フェーズとして2008年10月から2014年1月までに多くの教員が派遣され、日本型の工学教育の特徴を生かした少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供がなされてきた。2014年2月から2019年1月の期間で第2フェーズが進められている。

2011年のアラブの春からモルシ政

権終焉時のクーデター、2015年のエルシーシ政権誕生までの混乱の期間にも、着々と教育分野の協力が継続されてきたわけである。

想定外の為替レート自由化

日本人には把握できない面が多いことは先に触れたが、つい最近の出来事としては、2016年11月にエジプト中央銀行から発表された「エジプト通貨ポンドの為替レートの自由化」がある。11月末ごろの報道によれば、1米ドル（以下、ドル）が15エジプト・ポンド程度で推移しているとのことであり、昨年の筆者のエジプト訪問時と比べるとおよそ半分のレートに落ち込んでいる。

2014年のエジプト中央銀行の統計で貿易額を見ると、輸出が約220億ドル、輸入が約600億ドルで約3倍の輸

入超過となっており、輸入に大きく依存した経済構造といえる。今回の為替レートの自由化が招いたエジプト・ポンドの下落は貿易業者には大きな打撃を与えられ、今後の推移を見守る必要がある。

この通貨の価値変動に対して一般のエジプト国民はどう感じているのだろうか。原稿執筆時（2016年12月9日）では日用品市場への影響は出ていないようである。物価への影響が出ないうちは、これまで通りの価値観でエジプト・ポンドを消費できるわけだが、輸入品価格が高騰し、物を買えない時代が到来するのではないかと心配している。

まだ何が起こるか分からない国ではあるが、日本との関係も深く、政治的な混乱を起こさず、着実に国造りが進んでいくことを願うばかりである。



セミナー会場となったGrand Nile Tower



筆者の講演



勢ぞろいした講演者